

with
santec

2005年度**santec**グループ年次報告書



証券コード：6777

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、このたび当社第27期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）を終了いたしましたので、ここに当期の営業の概況などにつきましてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

鄭 台 鎬



1. 営業の概況

当連結会計年度における光通信市場は、前連結会計年度と比較して回復の兆しが見られ、厳しい中にも徐々に明るさが見え始めました。世界的な通信トラフィックの増大に伴って、通信機器への設備投資回復が実感されるようになりました。

地域別に見ますと、日本において、通信キャリアによるF T T Hサービスの全国的な普及や、F T T Hを利用したトリプルプレイサービス（一本の光ファイバで波長多重技術の利用によりデータ通信・音声通話・映像配信のサービスを同時に提供すること）の提供が開始されるなどの動きがありました。また、V o I P（I P網を利用した音声通信技術）の利用が平成17年12月末の時点で10億件を突破したこと、無料の映像配信サービスが数百万人の利用者を集めたことなど、大容量通信時代の訪れを感じさせる動きがありました。北米においても、引き続き急速なブロードバンド化の進展が見られ、通信設備への投資についてもキャリア間のサービス競争を背景に積極的な動きが見られました。欧州においても、通信網のI P化などに関連して各国通信キャリアの積極的な姿勢が報じられております。

こうした環境を背景として、当企業集団における光部品関連事業は、全拠点において昨年度に比して増収となりました。特に日本においては通信キャリアによるメトロネットワーク通信設備向けの受注を獲得したほか、トリプルプレイ向けのフィルタ製品を受注したことが大幅に売上高を押し上げることとなりました。北米においても、主要顧客への重点的な営業により受注獲得に努めた結果、増収となり、ヨーロッパでは通信キャリア向けの設備投資増加に伴う受注獲得に成功し、売上が倍増する結果となりました。

一方、光測定器関連事業では、他社にない競争優位な光部品検査・

測定向け製品の大学・研究所への販売強化を図るとともに、通信機器ベンダー、光部品メーカー等へも積極的にアプローチいたしました。設備投資の流れがまだ測定器市場にまでは届いておらず、課題を残しました。結果として新製品の広帯域光源が成長したことにより増収を実現したものの、完全な回復には至っていない状況です。

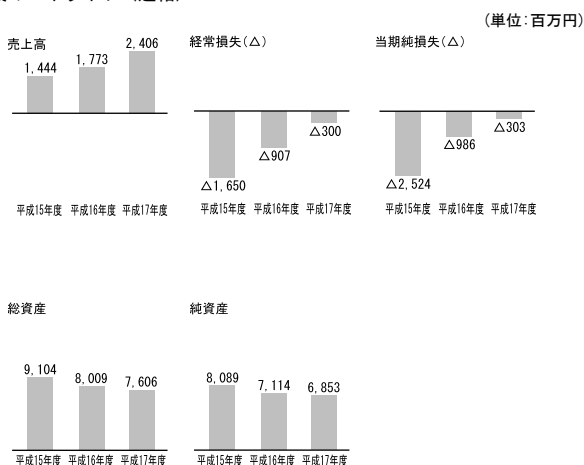
この結果、当連結会計年度の売上高は2,406百万円となり前連結会計年度(1,773百万円)に比較して35.7%増加しました。光通信用部品を中心として価格競争並びに価格圧縮圧力は依然強い中、当社としてはそれを上回る原価低減や海外調達によるコスト圧縮に努めてまいりました。この結果、売上原価は1,576百万円と前連結会計年度(1,451百万円)より125百万円増加することとなり、売上原価率(売上原価/売上高)は65.5%と前連結会計年度(81.9%)より16.4ポイントの改善となりました。売上総利益は829百万円と前連結会計年度(321百万円)より508百万円増加となりました。

営業損失は、259百万円(前年度は879百万円)となり、前連結会計年度に比べ619百万円改善しました。経常損失は300百万円(前連結会計年度は907百万円)となり、606百万円改善しました。

なお特別損益といたしましては、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用したことに伴う、遊休不動産の評価損失8百万円や、製品の改版や対象製品の著しい需要減少に伴うたな卸資産廃棄損と商品評価損で16百万円等の特別損失25百万円を計上しました。また、有価証券の売却による利益7百万円など特別利益9百万円を計上しました。これにより当期純損失は、303百万円と前連結会計年度(986百万円)より682百万円の赤字幅の改善となりました。

このように前連結会計年度と比較しますと改善が見られるものの、黒字化には至らない状況が続いており、このため配当を見送らせていただかざるを得ない状況となりましたことにつきまして、株主の皆様には誠に申し訳ない次第でございます。

業績のハイライト(連結)

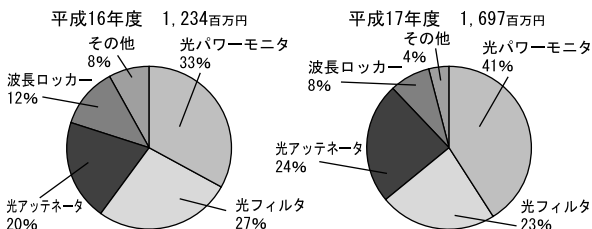


2. 事業分野別の状況

【光部品関連事業】

光部品関連事業の連結売上高は、1,697百万円となり、前連結会計年度（1,234百万円）に比較して37.5%増加しました。日本において新製品であるトリプルプレイフィルタの受注があったことや、EUにおいてWDM装置向けの製品が好調であったことによります。

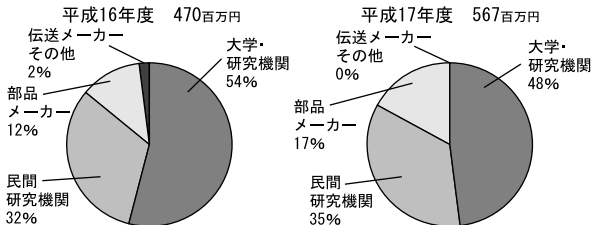
主要製品の販売割合



【光測定器関連事業】

光測定器関連事業の連結売上高は、567百万円となり、前連結会計年度（470百万円）に比較して20.6%増加しました。これは新分野製品である広帯域光源の売上が伸びたことが主たる要因となっています。

顧客層別販売割合



【システム・ソリューション事業】

新規事業分野のシステム・ソリューション事業の売上高は、134百万円となり、前連結会計年度（64百万円）に比較して109.3%増加となりました。

3. 今後の戦略

当企業集団の主要事業である光通信市場を取り巻く環境は、わずかに明るい兆しが見られるようになりましたが、北米で通信機器大手再編の動きもあるなど、依然として予断を許さない状況であると考えられます。中長期的には、世界的なブロードバンド化がF T T Hサービス（Fiber To The Home。光ファイバを各戸まで配線して通信を行うこと。）の普及を軸に進展していくものと予想され、既存の固定電話網が次世代型光 I P（インターネットプロトコル）網におき替わることも予想されております。またトリプルプレイ（1本の光ファイバ上に、音声通信・データ通信・映像配信の3つのサービスを同時に流す技術）の本格的に普及が始まるなど、光技術の役割が大きくなっており、新しいサービスに対応する新製品開発や、通信品質・セキュリティ・コネクティビリティに留意した製品の安定提供が求められています。

さらに、光通信にとどまらず、光を使った技術・製品は、医療・計測などの分野においても用途を拡大させていくものと思われます。

このような変化に対し、当企業集団としましては、光通信の黎明期より培ってまいりました光技術を基盤として、競争に勝つ製品力と競争のない製品創造により、活力ある高付加価値企業への再生を目指し、以下の取組みにより収益基盤の強化を図ってまいります。

- ①ユニークで売れる新製品のタイムリーな市場投入及び新分野製品開発と新市場開拓により、売上に対する新製品寄与率30%以上を目指してまいります。
- ②「きめ細かなプロフェッショナルサービス」の徹底により顧客ニーズに素早く対応できる営業体制の構築を行ってまいります。
- ③事業収益力強化のため、既存製品のコスト半減とシェア倍増を追求してまいります。

4. 当年度の取り組み課題

当企業集団は平成19年3月期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の基本方針として、「受注の拡大と徹底した原価低減による黒字転換の実現」を掲げ、以下の課題に取り組むことで付加価値の高い新製品の販売比率を高めていくと同時に、経費節減及び原価低減をすすめ、事業収益構造の改善を進めてまいります。

①連結売上高30.2億円の達成と収益確保

プロダクト・マネージャーによる製品別戦略の明確化と営業フロントとの連携による営業力強化を図るとともに、主要重点顧客に対する密着営業により営業情報収集力を強化し受注獲得につなげてまいります。

また、収益性の高い新分野製品の事業拡大に注力し、売上の増加とともに収益の増加にも努めてまいります。

【光部品関連事業】

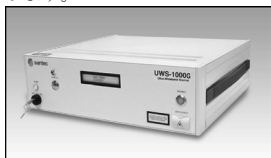
光部品関連事業においては、プロダクト・マネージャーによる製品別戦略の明確化と営業フロントとの連携による営業力強化を図るとともに、主要重点顧客に対する密着営業により営業情報収集力を強化し受注獲得につなげてまいります。



MEMS光アッテネータ（製品名：「MOVA-1」）

【光測定器関連事業】

光測定器関連事業においては、的確で効率的な広告宣伝活動を推進することで新製品の販売促進及び大学・研究所向け営業をより一層強化してまいります。また、新分野製品の提案型営業の強化を図ってまいります。



超広帯域光源UWS-1000G



高速スキャニングレーザー光源
HSL-2000

【システム・ソリューション事業】

ネットワーク時代のビジネスサポートツールであるソリューションソフトを、大手SI、ソリューション会社等を通じた代理店販売及びWeb販売により一層強化してまいります。同時に、新しいソリューションソフトの商材強化をすすめてまいります。



ソリューションソフト「R S u p」
サポートイメージ

②新製品開発による製品競争力の強化と事業領域拡大

研究開発部門においては、大学、研究所、他企業等の外部とのコラボレーションによる技術開発強化をすすめ、開発スピードの向上や新分野製品の開発による新市場開拓に積極的にチャレンジするとともに、原価率30%を目指した新製品開発及び新製品の売上高への寄与率30%を目指してまいります。

③原価低減

当企業集団は、設計改善による従来機種の前価低減、材料費圧縮のための調達先拡大、海外提携先での製造委託拡大などにより、さらなる原価低減を図ってまいります。

製造工数の削減につきましては、生産要員の多能工化と製造工程のセル生産化の拡大・レベルアップによる加工費低減を目指すことで実現いたします。また、国内だけでなく海外委託先への指導を強化し、品質の向上とともに工数圧縮によるコストダウンを目指します。加えて、引き続き新製品の試作品製造の段階から、生産部門における量産体制の整備を行い、品質の安定した量産と原価低減を追求してまいります。

④コーポレートガバナンスの充実

当企業集団は、事業を継続する上でのリスクマネジメント並びに企業統治を確立するために、内部統制システムの構築に力を入れてまいります。主として社内規程によるコントロールを強化し、内部監査によるチェックを重点的に行うほか、外部コンサルタントのアドバイスを得ながら、適正な企業統治を実現してまいります。

●連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第26期 平成17年3月31日現在	第27期 平成18年3月31日現在
流 動 資 産	2,226,817	2,085,502
現金及び預金	1,165,425	830,793
受取手形及び売掛金	491,149	652,858
たな卸資産	451,194	523,166
その他の流動資産	119,047	78,683
固 定 資 産	5,783,046	5,520,984
建物及び構築物	2,790,313	2,614,854
土 地	1,630,653	1,621,878
その他の有形固定資産	283,775	187,043
無形固定資産	179,398	121,738
投資その他の資産	898,906	975,469
繰 延 資 産	—	—
資 産 合 計	8,009,864	7,606,487
流 動 負 債	642,507	527,353
支払手形及び買掛金	249,848	285,907
短期借入金	100,000	100,000
リース債務	152,300	10,513
その他の流動負債	140,358	130,932
固 定 負 債	252,990	225,208
リース債務	12,008	3,629
退職給付引当金	116,706	126,295
役員退職慰労引当金	82,081	85,665
その他の固定負債	42,193	9,618
負 債 合 計	895,498	752,562
資 本 金	4,975,000	4,975,109
資 本 剰 余 金	2,482,138	1,591,641
利 益 剰 余 金	△ 363,099	223,625
その他有価証券評価差額金	310	12,361
為替換算調整勘定	20,041	51,210
自 己 株 式	△ 24	△ 24
資 本 合 計	7,114,365	6,853,924
負 債 及 び 資 本 合 計	8,009,864	7,606,487

●連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	第26期	第27期
	平成16年4月1日から平成17年3月31日まで	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで
売 上 高	1,773,236	2,406,512
売 上 原 価	1,451,675	1,576,816
売 上 総 利 益	321,560	829,696
販売費及び一般管理費	942,417	869,195
研 究 開 発 費	258,966	220,346
営 業 損 失	879,823	259,846
営 業 外 収 益	52,164	30,560
受取利息及び配当金	8,626	12,227
賃 貸 料 収 入	38,958	14,056
その他営業外収益	4,580	4,277
営 業 外 費 用	79,371	71,027
支 払 利 息	9,552	3,837
減 価 償 却 費	46,798	41,542
貸倒引当金繰入	923	5,320
その他営業外費用	22,096	20,325
経 常 損 失	907,029	300,312
特 別 利 益	415	9,519
固定資産売却益	28	2,376
投資有価証券売却益	387	7,143
特 別 損 失	65,606	25,220
固定資産除売却損	1,055	294
たな卸資産廃棄損	38,895	10,527
減 損 損 失	25,655	8,774
その他特別損失	—	5,624
税金等調整前当期純損失	972,220	316,013
法 人 税 等	13,883	△ 12,132
当 期 純 損 失	986,103	303,881

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

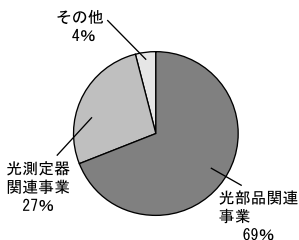
科 目	第26期	第27期
	平成16年4月1日から平成17年3月31日まで	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△ 972,220	△ 316,013
減 価 償 却 費	453,410	345,885
減 損 損 失	25,655	8,774
引当金の増減額	23,065	19,234
売上債権の増減額	△ 203,701	△ 146,254
たな卸資産の増減額	△ 8,121	△ 76,379
仕入債務の増減額	57,374	23,673
そ の 他	30,952	△ 29,383
計	△ 593,583	△ 170,463
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産取得による支出	△ 14,155	△ 10,232
有形固定資産売却による収入	28	3,417
無形固定資産取得による支出	△ 3,712	△ 1,300
投資有価証券取得による支出	△ 695,746	△ 204
そ の 他	1,041	33,568
計	△ 712,544	25,250
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金返済による支出	△ 27,930	—
リース債務の返済による支出	△ 214,731	△ 152,387
そ の 他	△ 747	△ 422
計	△ 243,408	△ 152,809
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	9,514	17,880
V. 現金及び現金同等物減少額	△1,540,022	△ 280,141
VI. 現金及び現金同等物期首残高	2,650,957	1,110,935
VII. 現金及び現金同等物期末残高	1,110,935	830,793

●セグメント情報

■セグメント別売上高 事業の種類別セグメント

(単位:百万円)

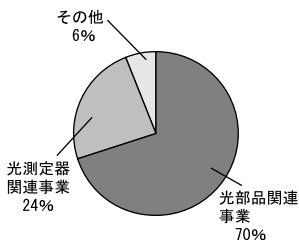
1,773



第26期

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

2,406

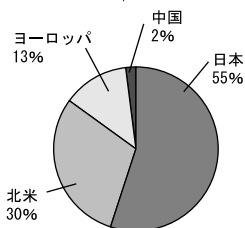


第27期

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

所在地別セグメント情報

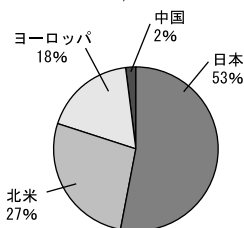
1,773



第26期

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

2,406



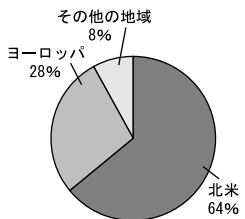
第27期

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

■海外売上高

(単位:百万円)

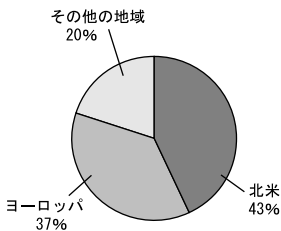
810



第26期

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

1,160



第27期

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

●santec(株) 個別貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第26期 平成17年3月31日現在	第27期 平成18年3月31日現在
流 動 資 産	1,813,977	1,691,115
現金及び預金	917,813	424,434
受取手形及び売掛金	441,600	679,194
たな卸資産	438,613	513,138
その他の流動資産	15,949	74,348
固 定 資 産	5,940,516	5,560,905
有形固定資産	4,704,337	4,425,351
建物及び構築物	2,789,937	2,614,854
土地	1,630,653	1,621,878
その他の有形固定資産	283,746	188,618
無形固定資産	179,398	121,738
投資その他の資産	1,056,781	1,013,815
繰延資産	—	—
資 産 合 計	7,754,493	7,252,021
流 動 負 債	624,588	519,587
支払手形及び買掛金	241,596	285,770
短期借入金	100,000	100,000
リース債務	152,300	10,513
その他の流動負債	130,691	123,302
固 定 負 債	249,336	225,208
リース債務	12,008	3,629
退職給付引当金	116,706	126,295
役員退職慰労引当金	82,081	85,665
その他の固定負債	38,539	9,618
負 債 合 計	873,925	744,795
資 本 金	4,975,000	4,975,109
資 本 剰 余 金	2,482,138	1,591,641
(うち 資本準備金)	(1,082,138)	(1,591,641)
利 益 剰 余 金	△ 576,855	△ 71,863
(うち 利益準備金)	(313,750)	(313,750)
その他有価証券評価差額金	310	12,361
自 己 株 式	△ 24	△ 24
資 本 合 計	6,880,568	6,507,225
負 債 及 び 資 本 合 計	7,754,493	7,252,021

●santec(株) 個別損益計算書

(単位：千円)

科 目	第26期	第27期
	平成16年4月1日から平成17年3月31日まで	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで
売 上 高	1,656,201	2,190,213
売 上 原 価	1,448,787	1,577,816
売 上 総 利 益	207,413	612,396
販売費及び一般管理費	1,008,566	924,398
営 業 損 失	801,152	312,001
営 業 外 収 益	47,377	21,602
受取利息及び配当金	2,816	3,635
その他営業外収益	44,560	17,966
営 業 外 費 用	79,246	72,926
支 払 利 息	9,552	3,837
減 価 償 却 費	46,798	41,542
その他営業外費用	22,895	27,546
経 常 損 失	833,021	363,325
特 別 利 益	415	7,143
固定資産売却益	28	—
投資有価証券売却益	387	7,143
特 別 損 失	53,761	25,220
固定資産除売却損	1,055	294
たな卸資産廃棄損	38,895	10,527
減 損 損 失	13,811	8,774
その他特別損失	—	5,624
税引前当期純損失	886,367	381,403
法 人 税 等	4,238	4,210
当 期 純 損 失	890,605	385,613
前 期 繰 越 利 益	—	—
当 期 未 処 理 損 失	890,605	385,613

●santec(株) 損失処理計算書

(単位：千円)

科 目	第26期	第27期
	平成17年6月22日	平成18年6月21日
当 期 未 処 理 損 失	890,605	385,613
合 計	890,605	385,613
損 失 処 理 額		
資本準備金取崩額	—	385,613
その他資本剰余金取崩額	890,605	—
次 期 繰 越 損 失	—	—
その他資本剰余金	1,400,000	—
その他資本剰余金処分額		
当 期 未 処 理 損 失 填 補	890,605	—
資 本 準 備 金 繰 入 額	509,394	—
その他資本剰余金次期繰越高	—	—

●会社の概要 (平成18年6月21日現在)

社 名 santec株式会社
(登記社名 サンテック株式会社)
英 文 社 名 SANTEC CORPORATION
本店所在地 愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
設立年月日 昭和54年8月25日
資 本 金 49億7,510万円
従 業 員 数 115名 (連結 平成18年3月31日現在)
取締役及び監査役
代表取締役社長 鄭 台 鎬
専務取締役 田 島 暎 治
常務取締役 鄭 元 鎬
常務取締役 女鹿田 直 之
取 締 役 杉 本 伸 人
常勤監査役 野 村 光 子
監 査 役 梅 野 正 義
監 査 役 川 上 進

(注) 監査役梅野正義および川上 進は、社外監査役であります。

●グループ会社概要 (平成18年4月1日現在)

SANTEC U.S.A. CORPORATION アメリカ ニュージャージー

設 立 1985年11月
資 本 金 27,537千円
事業内容 北米地域への光通信用部品、光測定器の販売
従 業 員 4名

SANTEC Europe Ltd. イギリス オックスフォード

設 立 1998年8月
資 本 金 42,448千円
事業内容 欧州地域への光通信用部品、光測定器の販売
従 業 員 2名

聖徳科 (上海) 光通信有限公司 中華人民共和国 上海市

設 立 2001年11月
資 本 金 48,110千円
事業内容 中国への光通信用部品、光測定器の販売
従 業 員 3名

●株式の状況 (平成18年3月31日現在)

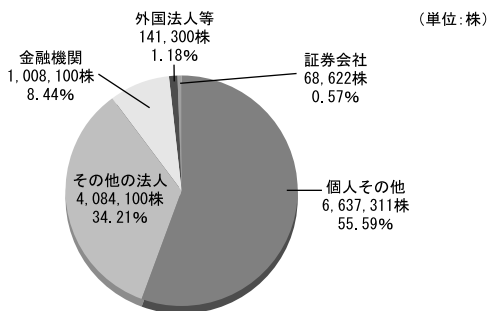
◇会社が発行する株式の総数	37,755,200株
◇発行済株式の総数	11,939,500株
◇1単元の株式の数	100株
◇株主数	4,114名

◇主要株主（上位10名）

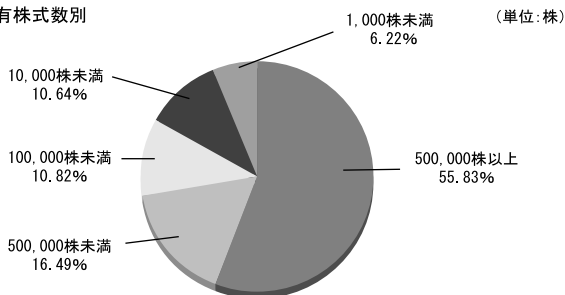
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
有限会社光和	3,794,000	31.78
定村政雄	806,000	6.75
定村幸恵	554,000	4.64
鄭台鎬	504,000	4.22
鄭元鎬	504,000	4.22
鄭昌鎬	504,000	4.22
野村信託銀行株式会社(信託口)	400,500	3.35
日本トラスティサービス 信託銀行株式会社(信託口)	289,900	2.43
野村光子	252,000	2.11
サンテック社員持株会	174,900	1.46
計	7,783,300	65.19

◇株式分布状況

所有者別



所有株式数別



株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日
- 定時株主総会 6月中
- 配当金受領株主確定日 期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
- 基準日 3月31日
その他必要があるときは、予め公告した日
- 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号
中央三井信託銀行株式会社
名古屋支店証券代行部
フリーダイヤル：0120-78-2031
- 同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社
本店及び全国各支店
日本証券代行株式会社
本店及び全国各支店
- 公告掲載新聞 日本経済新聞
- 上場証券取引所 大阪証券取引所
ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」市場

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル（0120-87-2031）及びホームページで24時間受付しております。

ホームページ：<http://www.chuomitsui.co.jp/>

The Photonics Pioneer of Networking

——ネットワーク時代の光技術先駆者になる——